



## 2023年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月13日

上場会社名 日機装株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6376 URL <https://www.nikkiso.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 甲斐 敏彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画本部長 (氏名) 村上 雅治 TEL 03(3443)3711  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	133,499	1.7	1,700	△95.2	8,582	△75.3	6,418	△57.6	6,268	△58.0	12,764	△64.6
2022年12月期第3四半期	131,204	10.5	35,330	744.5	34,755	647.8	15,151	—	14,923	—	36,044	431.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	94.73	94.61
2022年12月期第3四半期	210.51	210.26

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	299,650	126,809	125,039	41.7
2022年12月期	286,602	115,764	114,227	39.9

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	12.50	—	12.50	25.00
2023年12月期	—	12.50	—		
2023年12月期（予想）				12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	7.3	4,000	△88.3	7,500	△77.1	5,100	△62.6	77.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積もりの変更：無

(注) 詳細は、四半期決算短信 添付資料12ページの「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年12月期3Q	69,175,664株	2022年12月期	74,286,464株
2023年12月期3Q	2,992,526株	2022年12月期	8,124,789株
2023年12月期3Q	66,173,975株	2022年12月期3Q	70,891,281株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 決算成績の概況

2023年第3四半期の世界経済は、COVID-19収束後の経済活動の正常化が進み景気回復への期待が高まったものの、ウクライナ情勢不安の長期化、世界的な物価高、米中の緊張状態等の地政学リスク、中国経済の回復の減速、円安の進行等もあり、先行き不透明な状況が続きました。

インダストリアル事業の主要市場であるLNG、次世代エネルギー関連市場では、中長期的なエネルギー確保、低・脱炭素化の動きが本格化し、将来の設備投資需要につながる流れとなっています。当社は、2023年初頭に全社の技術開発機能を統合した「日機装技術研究所」を設立しました。今後、その基盤、機能を更に強化し、次世代エネルギー転換に向けて求められるポンプ関連製品の開発を加速していきます。航空機市場では、航空機需要の拡大に向けて、航空機メーカーは機体の増産に取り組んでいるものの、コロナ禍以降の需要減退によって壊滅状態となったサプライチェーンの再構築に時間を要しており、航空機産業全体の生産量の本格的な回復は2024年以降と見られています。メディカル事業の主要市場である血液透析市場では、国内需要は堅調に推移、海外は市場拡大の著しい中国が引き続き好調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループ業績は、受注高 144,462百万円（前年同期比7.3%減）、売上収益 133,499 百万円（同1.7%増）、営業利益 1,700百万円（同95.2%減）、税引前四半期利益は、8,582百万円（同75.3%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は 6,268百万円（同58.0%減）となりました。

なお、2022年12月期第3四半期連結累計期間の当社グループ業績には、2022年8月から連結対象外となったLEWA GmbH および Geveke B.V.の業績および株式譲渡益を含んでおり、それらを除くと、当第3四半期連結累計期間の受注高、売上収益、営業利益は対前年同期比で大きく増加しています。

## ② セグメント別の状況

(単位：百万円)

	2022年12月期 第3四半期実績	2023年12月期 第3四半期実績	前年同期比	
			増減額	増減率
受注高	155,855	144,462	△11,393	△7.3%
工業部門	98,063	82,340	△15,723	△16.0%
インダストリアル事業	88,186	71,692	△16,494	△18.7%
航空宇宙事業	8,267	10,036	+1,768	+21.4%
医療部門	58,166	62,327	+4,160	+7.2%
売上収益	131,204	133,499	+2,294	+1.7%
工業部門	76,637	71,798	△4,838	△6.3%
インダストリアル事業	66,955	61,018	△5,936	△8.9%
航空宇宙事業	8,188	10,164	+1,975	+24.1%
医療部門	54,929	61,901	+6,972	+12.7%
セグメント利益	35,330	1,700	△33,629	△95.2%
工業部門	2,818	49	△2,768	△98.2%
インダストリアル事業	3,746	2,019	△1,727	△46.1%
航空宇宙事業	△828	△824	+3	—
医療部門	△1,470	5,139	+6,610	—
調整額（全社費用等）	33,743	△3,551	△37,295	—
税引前四半期利益	34,755	8,582	△26,172	△75.3%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	14,923	6,268	△8,655	△58.0%

※ 工業部門合計欄には、深紫外線LED事業の金額が含まれています。

※ セグメントごとの各金額欄には、内部取引控除前の金額を表示しています。

※ インダストリアル事業の各金額欄（2022年12月期第3四半期実績）には、2022年8月から連結対象外となったLEWA/Geveke社の受注額19,215百万円、売上収益24,704百万円、セグメント利益3,283百万円を含んでいます（内部取引控除前の金額）。

※ セグメント利益の「調整額（全社費用等）」欄（2022年12月期第3四半期実績）には、LEWA/Geveke社の株式譲渡益36,882百万円を含んでいます。

## 《事業セグメント別の事業環境と事業概況》

事業	主要製品	2023年12月期 第3四半期の事業・受注環境	2023年12月期 第3四半期の業績概況
インダストリアル事業	産業用ポンプ・システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>半導体関連の需要は減少するも、中東・アジアを中心とした化学プラント関連の需要が堅調に推移。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産数量の増加、原材料・部品価格上昇に対する製品値上げなどが奏功し増収、収益性は回復基調。</li> </ul>
	液化ガス・産業ガス関連機器・装置	<ul style="list-style-type: none"> <li>LNG市場は、エネルギー確保や低・脱炭素化に向けた需要が活況で、北米、欧州、アジア地域の液化・受入基地等の案件で活発な動きがあり、受注高は前年同期を上回る。</li> <li>水素、アンモニア等の次世代エネルギー関連市場は、実証実験投資含めた活発な動きが継続。</li> <li>前年は米国、韓国の水素ステーション向けの大型受注があり、受注高は前年同期を下回る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>主要プレイヤーであるClean Energy &amp; Industrial Gas グループでは、 <ul style="list-style-type: none"> <li>韓国・中国におけるLNG燃料船向け燃料供給装置の生産を当第1四半期から開始、また水素ステーション事業の売上実現に伴い、売上収益は大きく増加。</li> </ul> </li> <li>収益面では、人件費上昇、体制整備等の固定費増加に加え、原材料・部品価格の高騰や急激な受注に対応するための生産コストが増加するも、増収効果で収益性は改善。</li> </ul>
	精密機器	<ul style="list-style-type: none"> <li>半導体需要低迷の影響で電子部品市場は設備投資が減速、調整局面が続く、受注高は前年同期を下回る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>前期の受注残を遂行し前年からの増収を確保するも減益。</li> </ul>
航空宇宙事業	民間航空機向け炭素繊維強化プラスチック（CFRP）成形品	<ul style="list-style-type: none"> <li>航空機需要の回復に伴い、航空機メーカーは機体の増産を進めている。増産にはコロナ禍で寸断した航空機産業全体のサプライチェーンの再構築が急務となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>航空機産業のサプライチェーン再構築は想定より遅れてはいるものの、主力製品のカスケードをはじめ、ベトナム ハノイ工場で生産の主翼部品等の出荷も回復基調。</li> <li>一方、原材料価格高騰および仕掛品増加により、製品値上げを段階的に進めているものの、収益面では前年同期並みにとどまる。</li> </ul>

メディカル事業	血液透析関連製品	<ul style="list-style-type: none"> <li>・血液透析装置の国内需要は堅調</li> <li>・海外では市場拡大の著しい中国市場の引き合いが好調を継続。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・血液透析装置の国内販売は、原材料・部品調達が徐々に改善、前年からの受注残も含めて生産・出荷が進み増収。海外販売は、中国、タイなどのアジア市場が牽引する形で増収。</li> <li>・原材料・部品価格高騰影響は前年から一部継続するも、血液透析装置および消耗品の販売増と販売価格の適正化による増収などにより大幅な増益。</li> <li>・一過性費用（2022年12月期第3四半期におけるヘルスケア事業の棚卸評価損計上 約38億円等）の解消。</li> </ul>
	CRRT（急性血液浄化療法）関連製品	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍以降、中国では経済活動の再開と共に好調な需要が継続。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・増収となるも、装置の海外規制対応等の先行経費の増加により減益。</li> </ul>

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は299,650百万円となり、前連結会計年度末に比べて13,048百万円増加しました。現金及び現金同等物が13,216百万円減少した一方、棚卸資産が11,657百万円、有形固定資産が4,110百万円、のれん及び無形資産が4,495百万円、使用権資産が2,584百万円増加したことなどが主な要因です。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は172,841百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,003百万円増加しました。借入金が6,796百万円減少した一方、契約負債などその他の流動負債が5,038百万円、未払法人所得税等が1,650百万円、リース負債が2,519百万円増加したことなどが主な要因です。

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は126,809百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,044百万円増加しました。在外営業活動体の換算差額などその他の資本の構成要素が6,162百万円、利益剰余金が4,635百万円増加したことなどが主な要因です。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの連結業績につきましては、主力事業の事業環境の回復、好転の兆しが見えてきたなかで、第3四半期累計期間においては堅調に推移しておりますが、ウクライナ情勢の長期化、世界的な物価高など世界情勢が先行き不透明ななか、原材料・部品価格の高止まりによる収益力の低下など当社を取り巻く事業環境は依然厳しく、予断を許さない状況が続いています。このような不確実性の高い状況を踏まえ、現時点では連結業績予想（2023年8月14日公表）を据え置きますが、今後、各事業の環境変化の影響を見極め、修正の必要が生じた場合は速やかに開示します。なお、当該業績予想で前提としている為替レートは、133円/米ドル、145円/ユーロです。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	48,462	35,246
営業債権及びその他の債権	53,628	54,094
その他の短期金融資産	343	526
棚卸資産	49,100	60,757
未収還付法人所得税	726	808
その他の流動資産	5,694	6,711
小計	157,955	158,145
売却目的で保有する資産	—	527
流動資産合計	157,955	158,672
非流動資産		
有形固定資産	50,971	55,082
のれん及び無形資産	33,785	38,281
使用権資産	16,418	19,002
持分法で会計処理されている投資	3,600	4,569
長期金融資産	20,423	20,484
繰延税金資産	2,792	2,830
その他の非流動資産	653	727
非流動資産合計	128,646	140,977
資産合計	286,602	299,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
短期借入金	10,835	17,224
営業債務及びその他の債務	29,138	28,540
リース負債	2,607	2,866
その他の短期金融負債	637	633
未払法人所得税等	1,550	3,200
引当金	937	1,035
その他の流動負債	25,528	30,566
流動負債合計	71,235	84,069
非流動負債		
長期借入金	63,193	50,006
リース負債	12,702	14,962
その他の長期金融負債	13	1
退職給付に係る負債	2,340	2,367
引当金	1,863	1,924
繰延税金負債	19,395	19,414
その他の非流動負債	93	93
非流動負債合計	99,602	88,771
負債合計	170,837	172,841
資本		
資本金	6,544	6,544
資本剰余金	10,969	6,245
自己株式	△7,491	△2,753
その他の資本の構成要素	22,503	28,665
利益剰余金	81,702	86,337
親会社の所有者に帰属する持分	114,227	125,039
非支配持分	1,537	1,769
資本合計	115,764	126,809
負債及び資本合計	286,602	299,650

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	131,204	133,499
売上原価	△95,850	△98,983
売上総利益	35,354	34,515
販売費及び一般管理費	△37,842	△33,275
その他の収益	37,957	509
その他の費用	△138	△48
営業利益	35,330	1,700
金融収益	660	6,928
金融費用	△1,337	△576
持分法による投資損益(△は損失)	102	529
税引前四半期利益	34,755	8,582
法人所得税費用	△19,603	△2,163
四半期利益	15,151	6,418
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	14,923	6,268
非支配持分	227	150
四半期利益	15,151	6,418
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	210.51	94.73
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	210.26	94.61

## 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	15,151	6,418
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	939	△283
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
合計	941	△282
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	19,046	6,292
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	366	△33
持分法適用会社に対する持分相当額	537	369
合計	19,951	6,628
税引後その他の包括利益	20,893	6,345
四半期包括利益	36,044	12,764
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	35,529	12,452
非支配持分	514	312
四半期包括利益	36,044	12,764

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2022年1月1日	6,544	10,976	△2,495	5,524	2,631
四半期利益					
その他の包括利益				941	19,297
四半期包括利益合計	—	—	—	941	19,297
自己株式の取得			△2,999		
自己株式の処分		0	2		
配当金					
株式に基づく報酬取引		△12	18		
子会社の支配喪失に伴う変動					
利益剰余金への振替				△50	
所有者との取引額等合計	—	△11	△2,978	△50	—
2022年9月30日	6,544	10,964	△5,473	6,415	21,928

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	合計				
2022年1月1日	△492	7,662	69,509	92,197	2,002	94,199
四半期利益			14,923	14,923	227	15,151
その他の包括利益	366	20,606		20,606	287	20,893
四半期包括利益合計	366	20,606	14,923	35,529	514	36,044
自己株式の取得				△2,999		△2,999
自己株式の処分				3		3
配当金			△1,595	△1,595	△74	△1,670
株式に基づく報酬取引				5		5
子会社の支配喪失に伴う変動					△814	△814
利益剰余金への振替		△50	50	—		—
所有者との取引額等合計	—	△50	△1,545	△4,585	△888	△5,474
2022年9月30日	△125	28,218	82,887	123,141	1,628	124,769

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2023年1月1日	6,544	10,969	△7,491	6,437	15,977
四半期利益					
その他の包括利益				△282	6,500
四半期包括利益合計	—	—	—	△282	6,500
自己株式の取得			△0		
自己株式の消却		△4,718	4,718		
配当金					
株式に基づく報酬取引		△5	20		
利益剰余金への振替				△21	
所有者との取引額等合計	—	△4,724	4,738	△21	—
2023年9月30日	6,544	6,245	△2,753	6,133	22,477

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	合計				
2023年1月1日	88	22,503	81,702	114,227	1,537	115,764
四半期利益			6,268	6,268	150	6,418
その他の包括利益	△33	6,183		6,183	161	6,345
四半期包括利益合計	△33	6,183	6,268	12,452	312	12,764
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の消却				—		—
配当金			△1,654	△1,654	△79	△1,733
株式に基づく報酬取引				14		14
利益剰余金への振替		△21	21	—		—
所有者との取引額等合計	—	△21	△1,633	△1,640	△79	△1,719
2023年9月30日	55	28,665	86,337	125,039	1,769	126,809

## (4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の基準書を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理の明確化
IAS第12号	法人所得税	国際的な税制改革－第2の柱モデルルールを導入するために制定又は実質的に制定された税法から生じる法人所得税の会計処理及び開示の要求事項に対する一時的な例外の導入

上記基準書の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。なお、第2の柱モデルルールに関連する繰延税金資産及び繰延税金負債の認識及び開示を不要とする一時的な例外規定が設けられており、当社グループは当該例外規定を遡及して適用しているため、第2の柱モデルルールに関連する繰延税金資産及び繰延税金負債は認識しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。